

内部通報制度（国内およびグローバル）の運用上の留意点

セッション1：国内における内部通報制度の運用上の留意点 ~日本版司法取引導入（平成30年6月まで）・改正個人情報保護法の全面施行（平成29年5月30日）への備えと対策~

セッション2：グローバル内部通報制度の導入・運用上の留意点

※セッション毎のご参加が可能です

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ セッション1：2017年 5月 11日（木） 13：00～17：00

セッション2：2017年 6月 21日（水） 13：00～17：00

会場▶ 企業研究会セミナールーム（東京：麹町）

《ご参加頂きたい方》

法務部門、総務部門、監査部門、人事部門など、内部通報制度の運用実務に携わる担当者

講師 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 シニアパートナー 弁護士 早川真崇 氏

99年東京大学法学部卒。東京地検特捜部、ワシントン大学客員研究員、法務省刑事局等を経て、14年弁護士登録。検事としての捜査・公判経験、法務省刑事局総務課における危機管理やマスコミ対応の経験を活かし、上場会社の会計不正事案に関する第三者委員会委員、インサイダー取引・相場操縦等の金商法違反事案等の調査対応、危機管理広報法務、ソーシャルリスク対応などの有事対応のほか、平時のコンプライアンス体制の構築、内部通報制度の構築・運用等に関する助言等を行う一方で、近時はAIを活用したビジネス創出に関する法務も取り扱っている。

《申込書送付先》 FAX▶03-5215-0951 ※当会 HP からもお申し込み頂けます。 企業研究会Q 検索

■受講料：1名（税込・資料代含む） ※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

両セッション参加	正会員	45,360円（本体価格 42,000円）	一般	48,600円（本体価格 45,000円）
1セッションのみ参加	正会員	34,560円（本体価格 32,000円）	一般	37,800円（本体価格 35,000円）

受講希望に「✓」をご記入下さい。		<input type="checkbox"/> セッション1参加(171353-0303)		<input type="checkbox"/> セッション2参加(171353-0303)	
ふりがな					
会社名					
住所					
TEL	FAX				
ふりがな	所	属	職		
E-mail					

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■参加要領：申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申し込み頂けます。後日（開催日1週間～10日前までに）受講票・請求書をお送り致します。
※よくあるご質問（FAQ）は当会HPにてご確認ください。
※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。
■お申込・お問合わせ先：企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail:tamiaki@bri.or.jp
TEL：03-5215-3514 FAX：03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

プログラム

セッション1：2017年 5月 11日（木）
13：00～17：00（国内編）
国内における内部通報制度の運用上の留意点

■開催にあたって

昨年の刑事訴訟法改正により平成30年6月までに日本版司法取引の導入が予定されています。日本版司法取引（合意制度）の導入により、企業のリスクマネジメントの実務は大きな影響を受けることが予想されます。内部通報制度に関しては、日本版司法取引導入後は、自己の刑の減免を得たいとの動機から、企業不祥事に関する情報が直接、捜査機関に持ち込まれるようになり、制度自体が機能しなくなるなどの事態が懸念されます。また、平成29年5月30日には、いよいよ改正個人情報保護法が全面施行されます。そこで、本セミナーでは、日本版司法取引導入と改正個人情報保護法の全面施行（平成29年5月30日）への備えと対策を中心に、内部通報制度の運用上の留意点について解説いたします。

■プログラム

- 内部通報制度の運用状況に関する自主点検
 - 内部通報制度の運用状況に関する自主点検事項
 - 内部通報制度の機能と有効性
 - 内部通報制度の構築・運用と法的責任
 - 公益通報者保護法と内部通報制度
 - 内部通報制度の運用状況と問題点
- 裁判例から学ぶ内部通報制度の運用上の問題点と対応策
 - 内部通報制度が機能せず、問題が生じた事例
 - 内部通報制度が有効活用された事例
- 内部通報制度の運用上の留意点
 - 利用者が安心して利用できる制度の構築という観点から
 - 社内における事務の効率化の観点から
 - 不祥事を見逃さない内部通報制度に変えるための留意点
- 日本版司法取引導入への備えと対策
 - 日本版司法取引の概要と特色
 - 日本版司法取引の導入が企業
 - 日本版司法取引の導入への備えと対策
 - 日本版司法取引導入後も有効活用される内部通報制度とするための方策
- 改正個人情報保護法の全面施行と内部通報制度の運用上の留意点
 - 改正個人情報保護法の概要
 - 改正個人情報保護法と内部通報制度の関係
 - 改正個人情報保護法に対応した内部通報制度とするための方策

セッション2：2017年 6月 21日（水）
13：00～17：00（グローバル編）
グローバル内部通報制度の導入・運用上の留意点

■開催にあたって

海外子会社管理の方策として、内部通報制度の導入・拡大を検討されている企業の皆様の中には、「どこから始めればよいのか。」「どのような導入アプローチやモデルが考えられるのか。」「EU域内の海外子会社から通報を受ける際にどのような点に留意すべきか。」などのお悩みや課題等を抱えられているケースも少なくないと思われます。そこで、本セミナーでは、このような企業の皆様向けに、各国の法制や特殊性等も踏まえたグローバル内部通報制度の導入・運用に当たっての留意点について解説いたします。

■プログラム

- 海外子会社管理のためのグローバル・コンプライアンスと内部通報制度
 - 海外子会社等管理に関する留意点
 - グローバル・コンプライアンスと内部通報制度の位置付け
 - 内部通報制度が有効活用された場合に発揮する機能
- グローバル内部通報制度の現状と課題
 - グローバル内部通報制度の運用状況に関する自主点検事項
 - グローバル内部通報制度の運用状況と有効性
 - 海外子会社等で発生した不祥事・不正と親会社の法的責任・リスク
 - 海外子会社等の事業展開に伴うリスクの分類とチェック事項
- 具体的事例から学ぶグローバル内部通報制度の運用上の留意点
 - 不正会計事例
 - 海外贈収贈送事例
 - 不祥事を見逃さない内部通報制度に変えるための運用上の留意点
- グローバル内部通報制度の導入・運用に際しての留意点（総論）
 - グローバル内部通報制度の導入に際しての留意点
 - グローバル内部通報制度の運用に際しての留意点
- グローバル内部通報制度の導入・運用に際しての留意点（各論）
 - 範囲と対象などの設定
 - リスクベースアプローチによる運用モデル
 - 各国の法制や特殊性を踏まえた運用モデル
 - データプロテクション法制への対応～EU一般データ保護規則を中心に

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい！ 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。